

議 案 第 9 号

令 和 2 年 度

工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
1 国庫支出金	1,265
2 県支出金	762,446
3 繰入金	51,587
4 諸収入	462,838
5 市債	268,900
6 繰越金	0
7 財産収入	0
歳入合計	1,547,036

補正額	計	備考
495	770	
417,557	344,889	
11,693	39,894	
56,550	406,288	
119,200	149,700	
2,075	2,075	
780	780	
602,640	944,396	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 工業団地造成事業費	1,546,877	602,535
2 公債費	159	105
歳出合計	1,547,036	602,640

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
944,342	418,052	119,200	67,358	2,075	
54			105		
944,396	418,052	119,200	67,463	2,075	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	国庫支出金	1,265	495	770
	1 国庫補助金	1,265	495	770
	1 国庫補助金	1,265	495	770
2	県支出金	762,446	417,557	344,889
	1 県補助金	300,000	209,571	90,429
	1 県補助金	300,000	209,571	90,429
	2 県委託金	462,446	207,986	254,460
	1 県委託金	462,446	207,986	254,460
3	繰入金	51,587	11,693	39,894
	1 基金繰入金	51,587	11,693	39,894
	1 基金繰入金	51,587	11,693	39,894
4	諸収入	462,838	56,550	406,288
	1 雑入	462,838	56,550	406,288
	1 雑入	462,838	56,550	406,288
5	市債	268,900	119,200	149,700
	1 市債	268,900	119,200	149,700
	1 市債	268,900	119,200	149,700
6	繰越金	0	2,075	2,075
	1 繰越金	0	2,075	2,075

1 国庫支出金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	495	地方創生推進交付金 (企業誘致室)	495
1 県補助金	209,571	工場等関連施設整備事業補助金 (企業誘致室)	209,571
1 県委託金	207,986	工場等用地取得造成事業委託金 (企業誘致室)	207,986
1 基金繰入金	11,693	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	11,693
1 雑入	56,550	工場等用地取得造成事業負担金 (企業誘致室) 57,959 立木伐採補償料 (企業誘致室) 30 消費税還付金 (企業誘致室) 1,379	
2 県貸付金	119,200	和歌山県工業団地等整備資金貸付金 (企業誘致室)	119,200

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	1 繰越金	0	2,075	2,075

7	財産収入	0	780	780
	1 財産売払収入	0	780	780
	1 不動産売払収入	0	780	780

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	2,075	前年度繰越金 (企業誘致室)	2,075

1 不動産売払収入	780	不動産売払収入 (企業誘致室)	780

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	1,546,877	602,535	944,342	418,052	119,200	67,358	2,075
1 工業団地造成事業費	1,546,877	602,535	944,342	418,052	119,200	67,358	2,075
1 工業団地造成事業費	1,546,877	602,535	944,342	418,052	119,200	67,358	2,075

2 公債費	159	105	54			105	
1 公債費	159	105	54			105	
1 利子	159	105	54			105	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	3,000	008501 工業団地造成事業人件費	4,000
		(職員課)	
4 共 済 費	1,000	02 給料	3,000
		職員給	3,000
8 旅 費	2,000	04 共済費	1,000
		職員共済組合負担金	1,000
12 委 託 料	20,423	008502 工業団地造成事業に要する経費	598,535
		(企業誘致室)	
14 工 事 請 負 費	573,723	08 旅費	2,000
		普通旅費	2,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	6,104	12 委託料	20,423
		環境影響評価事後調査業務委託料	510
		立木補償料算定業務委託料	1,421
		草刈委託料	1,702
		企業立地推進業務委託料	400
		現場技術支援業務委託料	16,390
24 積 立 金	4,264	14 工事請負費	573,723
		あやの台北工業団地第一地区造成工事費	573,723
27 繰 出 金	549	21 補償補填及び賠償金	6,104
		補償金(資外)	6,104
		24 積立金	4,264
		企業誘致対策基金積立金	4,264
		27 繰出金	549
		下水道事業会計繰出金	549
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	105	008505 長期債利子償還費	105
		(企業誘致室)	
		22 償還金利子及び割引料	105
		長期債償還利子	105

22 償還金、利子及び割引料	105	008505 長期債利子償還費	105
		(企業誘致室)	
		22 償還金利子及び割引料	105
		長期債償還利子	105

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6	7,016	8,361	11,877	27,254	5,781	33,035	
補正前	6	7,016	11,361	11,877	30,254	6,781	37,035	
比 較			△ 3,000		△ 3,000	△ 1,000	△ 4,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,434	192	2,913	4,600	2,098	640	
	補正前	1,434	192	2,913	4,600	2,098	640	
	比 較							

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		8,361	10,356	18,717	4,401	23,118	
補正前	3		11,361	10,356	21,717	5,401	27,118	
比 較			△ 3,000		△ 3,000	△ 1,000	△ 4,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,434	192	2,913	3,079	2,098	640	
	補正前	1,434	192	2,913	3,079	2,098	640	
	比 較							

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3	7,016		1,521	8,537	1,380	9,917	
補正前	3	7,016		1,521	8,537	1,380	9,917	
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後				1,521			
	補正前				1,521			
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,000	給与改定に伴う増減分	△ 3,000	職員の異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,739
	平均給与月額(円)	496,949
	平均年齢(歳)	42歳11月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,534
	平均給与月額(円)	415,985
	平均年齢(歳)	41歳5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100
令和2年8月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	33.4	5	1	33.4
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3	1	33.3	3	1	33.3
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.20	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	